

長岡市職員の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 平成17年度人件費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円、%)

住民基本台帳人口 (18.3.31現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	(参考)16年度の 人件費率
282,214	137,936,103	8,348,782	23,997,131	17.4	18.1

(注)1. 人件費には、給料、職員手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当など)、退職手当及び共済費並びに特別職に支給される給料、報酬等が含まれています。

2. 長岡市は、平成18年1月1日に4市町村(寺泊町、栃尾市、与板町、和島村)と合併したため、平成17年度歳出額等には、平成18年1月から3月までの4市町村分の支給額が含まれた数値で掲載してあります。

(2) 平成17年度職員給与費の状況(普通会計決算)

(単位:人、千円)

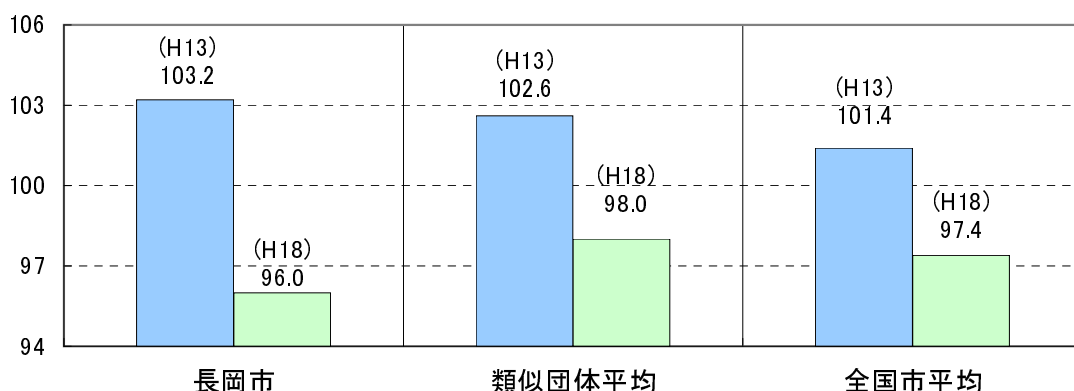
(単位:千円)

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)	類似団体平均 1人当たり給与費
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2,516	10,226,631	2,477,532	4,015,115	16,719,278	6,645	6,620

(注)1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100として場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2. 類似団体平均とは、人口規模・産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3. また、平成18年度の技能労務職のラスパイレス指数は、110.6となっています。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与	公務員給与	較差	勧告		
18年度	382,215円	382,140円	75円 (0.02%)	0	0	0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合	公務員給与 支給月数	較差	勧告 (改定月数)		
18年度	4.33月	4.45月	-0.12月	0	4.45月	4.42月

(注)「民間の支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。なお、長岡市は、国と同様で4.42月が年間の支給月数です。

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

① 一般行政職

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	42.10	339,862	422,143	368,346
国	40.4	328,477	—	381,212
類似団体	43.0	348,054	414,267	381,624

(注)1. 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。

3. 平均給与月額に示す括弧内の数値は、国家公務員の平均給与月額に、時間外勤務手当、特殊勤務手当などが含まれていないため、国家公務員と同じベースで再計算したものです。

② 技能労務職

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	48.2	340,498	363,096	359,429
うち 用務員	48.8	348,518	374,739	373,226
うち 清掃職員	49.6	371,961	409,529	403,721
うち 学校給食員	46.11	329,777	337,942	338,980
国	48.4	286,500	—	318,595
類似団体	45.4	328,669	363,255	348,251
民間事業者平均 (運転手)	51.0	—	371,574	—

③ 教育職(幼稚園教諭)

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	37.1	264,640	374,739	373,226
類似団体	43.8	355,718	381,334	369,984

④ 公安職(消防士)

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	41.5	339,166	425,454	369,743
類似団体	41.8	342,064	422,321	377,770

④ 医療職(医師、歯科医師)

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	54.2	602,020	997,820	646,763
国	46.0	483,409	—	713,939
類似団体	43.8	496,050	1,047,578	630,629

⑤ 医療職(看護師)

(単位:円、歳)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長岡市	42.11	314,077	350,750	330,372
国	37.6	292,549	—	325,290
類似団体	39.4	314,267	366,140	326,228

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

(単位:円)

区分		長岡市	国	新潟県
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	170,200	(Ⅱ種)170,200	176,800
	高校卒	138,400	138,400	142,800
技能労務職	高校卒	135,600	135,600	140,300
	中学卒	120,200	—	127,700
教育職 (幼稚園教諭)	大学卒	170,200	—	—
公安職(消防士)	大学卒	187,800	—	—
医療職 (医師、歯科医師)	大学6卒	235,200	—	—
医療職(看護師)	短大2卒	178,300	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

(単位:円)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒	270,037
	高校卒	216,200	264,520	316,473
技能労務職	高校卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
教育職(幼稚園教諭)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
医療職(医師、歯科医師)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		
医療職(看護師)	大学卒	該当者が1人またはいないため、掲載してありません。		

(注) 経験年数とは、採用後の年数をいいます(卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合)。

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

(単位:人、%)

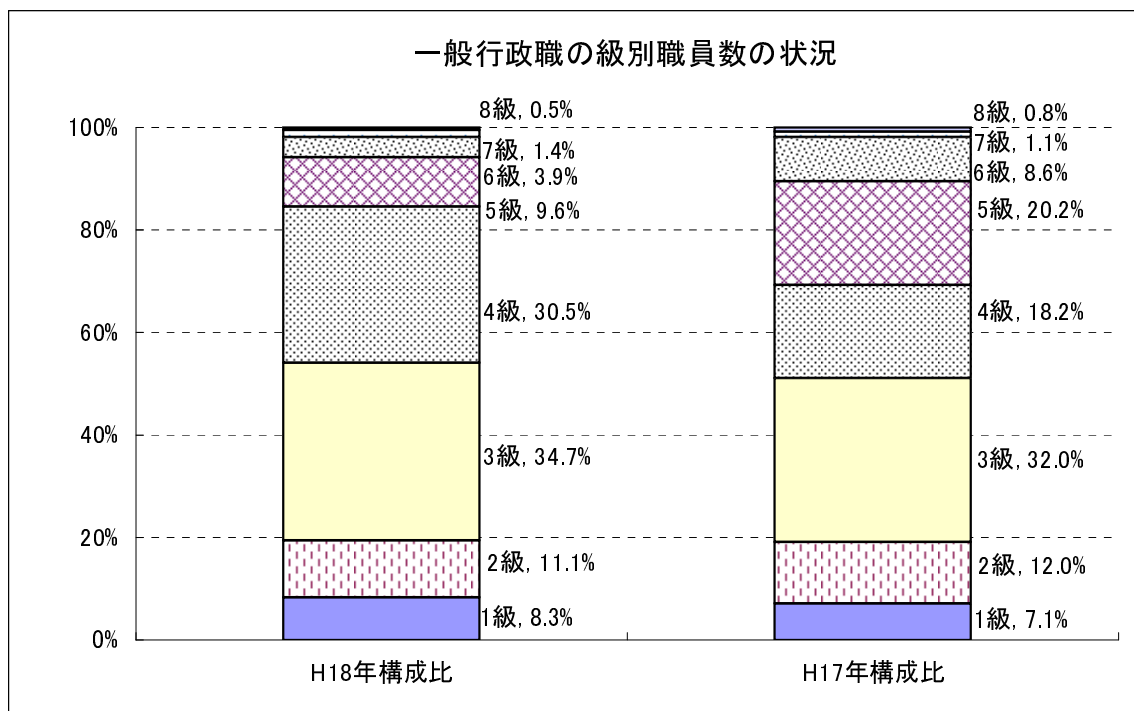
区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な 職務内容	主事補・主事 技師補・技師	主事 技師	主任 主査	係長	課長補佐	課長	部長 部次長	部長	—
職員数	122	164	511	450	141	58	20	7	1,473
構成比	8.3	11.1	34.7	30.5	9.6	3.9	1.4	0.5	100

(注) 1. 長岡市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

3. 条例改正により平成18年4月1日から8級制になりました。

一般行政職の級別職員数の状況



(2) 昇給期間短縮の状況

(単位:人、%)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
平成17年度	職 員 数(4月1日現在) (A)	1,530	1,125	405
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	37	37	-
	比 率 (B)/(A)	2.4	3.3	0
平成16年度	職 員 数(4月1日現在) (A)	1,104	781	323
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 (B)	71	58	13
	比 率 (B)/(A)	6.4	7.4	4.0

4. 職員手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	長 岡 市			国		
	平成17年度1人当たり平均支給年額 1,560千円			—		
期 末・	期 末 手 当	勤 勉 手 当		期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
勤 勉 手 当	12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
	計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
(支給割合)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

区分	長岡市		国		
退職手当 (支給率)	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	
	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分 27.3 月分
	勤続25年	33.75月分	42.12 月分	勤続25年	33.75月分 42.12 月分
	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分 59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)
17年度1人当たり平均支給額	(自己都合) 2,500千円	(勤奨・定年) 24,061千円			

(3) 地域手当

長岡市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

(4) 特殊勤務手当

	区分	実績
平成17年度 (決算額)	職員全体に占める手当支給職員の割合	20.5%
	支給実績	40,841 千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	71,615 円
	手当の種類(手当数)	28 (公営企業分を含んでいません)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
税務手当	税務担当職員	課税対象者を訪問し税務に係る調査に従事したとき	200円/日
徴収手当	徴収担当職員	市税、国民年金保険料、国民健康保険料、介護保険料、保育所入所児童負担金等について期限内に納入されない徴収金を訪問徴収する事務に従事したとき	200円/日
特殊自動車運転手当	自動車運転手	道路の補修・舗装のためにブルドーザー、ドーザーショベル、モーターグレーダーの運転をする作業に従事したとき	100～600円/日
火葬作業手当	斎場職員	斎場において遺体の火葬作業に従事したとき	650円/日
防疫防除作業手当	保健師	感染症の防疫作業、有害物の散布作業に従事したとき	250円/日
感染症患者等訪問手当	保健師	感染症に罹患した者の家庭に訪問して保健指導に従事したとき	300円/日
放射線取扱手当	保健師	X線撮影の作業やその補助の作業に従事したとき	280～340円/日
清掃作業手当	環境業務課職員 等	ごみ収集または処分作業に従事したとき	600円/日
枝肉処理手当	食肉センター職員	食肉センターでと殺・解体等の作業に従事したとき	300～600円/日
訪問福祉相談手当	福祉担当職員	要保護者、高齢者、障害者を訪問して福祉に関するケースワーク業務に従事したとき	750円/日
行旅死病人取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人や行旅病人の取扱作業に従事したとき	2,500～ 4,500円/回
特別保育手当	保育士	柿が丘学園又は双葉寮で児童の保護、日常生活、育成及び生活指導を本務としたとき	3,000～ 12,000円/月
用地交渉手当	用地交渉担当職員	用地の取得に関し、当該用地所有者と直接交渉する作業に従事したとき	300円/日
公園作業手当	公園緑地課職員	公園等の樹木伐採、清掃作業に従事したとき	380円/日

災害現場手当	災害現場で作業する職員	災害現場において行う巡回監視作業又は重大な災害の発生した箇所若しくは発生する恐れのある箇所で行う応急作業若しくは応急作業のための災害状況の調査作業に従事したとき	300円/日
道路作業手当	道路管理課職員 等	道路の補修、舗装作業に従事したとき	380円/日
機動隊員除雪作業手当	除雪機動隊員	除雪機動隊員が大型特殊自動車の運転等を行い除雪作業に従事したとき	380～600円/日
下水作業手当	下水道管理課職員 等	下水道のしゅんせつ作業又はしゅんせつによる汚泥等の処理作業に従事したとき	200～450円/日
ボイラー作業手当	学校管理員 等	ボイラーの免許を受けた職員がボイラーの作業に従事したとき	200円/日
スキー場作業手当	市営スキー場職員	市営スキー場においてスキーリフトの運転作業等に従事したとき	6,200円/月
牧場作業手当	市営牧場職員	草地、畜舎の管理作業に従事したとき	560円/日
高所作業手当	市営スキー場職員	高所において行う作業に従事したとき	220～270円/日
速記手当	議会事務局職員	市議会等において議事の速記業務に従事したとき	900円/日
夜間看護手当	看護師、準看護師	看護師及び準看護師が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる看護等の作業に従事したとき	1,400～ 5,000円/回
交替勤務手当	環境施設課職員	ごみ処理施設に勤務する職員のうち勤務時間が特殊な場合	3,500円/月
救急手当	消防職員	救急の措置を必要とする者を医療機関等へ搬送する作業等に従事したとき	240～510円/回
夜間消防手当	消防職員	消防職員が正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時から翌日午前5時まで)に行われる消防作業に従事したとき	350～660円/日
災害活動手当	消防職員	災害現場において消火、救出、救助の作業等に従事したとき	300～510円/回

(5) 時間外勤務手当

区 分		実 績
平成17年度	支 給 総 額	1,346,550 千円
	職員1人当たり支給年額	581 千円
平成16年度	支 給 総 額	1,186,288 千円
	職員1人当たり支給年額	738 千円

(注) 平成17年度は合併した市町村の職員を含みます(平成18年1月～3月分)。

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○配偶者以外の扶養親族2人まで 各6,000円 ○扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族1人目 (配偶者のない職員は扶養親族のうち1人のみ) 11,000円 ○その他の扶養親族1人につき 5,000円 ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同	
住居手当	○借家・借間 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 ○持家居住者(世帯主) 2,500円	異	○持家居住者(世帯主) 国 2,500円(新築・購入から5年間のみ)
通勤手当	○交通機関等利用者 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ○交通用具(自動車等)使用者 2,500～32,900円	異	○交通用具(自動車等)使用者 国 2,000～24,500円 長岡市 2,500～32,900円
	○支給日:11月～翌3月までの毎給料日 世帯主である職員		

寒冷地手当 (H17年度以降 経過措置あり)	・扶養親族3人以上の場合 26,040円 ・扶養親族2人以下の場合 20,600円 ・扶養親族がない場合 10,200円 その他の職員 7,360円	同									
特別調整額 (管理職手当)	○支給額: 給料月額×支給割合 <table border="1"> <tr> <td>主な官職</td> <td>支給割合</td> </tr> <tr> <td>部長</td> <td>100分の20</td> </tr> <tr> <td>支所長</td> <td>100分の18</td> </tr> <tr> <td>本庁課長</td> <td>100分の15</td> </tr> </table>	主な官職	支給割合	部長	100分の20	支所長	100分の18	本庁課長	100分の15	異	○国支給額: 給料月額×支給割合 支給割合が25/100～8/100
主な官職	支給割合										
部長	100分の20										
支所長	100分の18										
本庁課長	100分の15										
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・勤務1回につき 4,200円 (ただし、5時間以下の場合 2,100円)	同									
休日勤務手当	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同									
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した職員に支給 ・勤務1時間あたりの支給額×0.25×勤務時間数	同									
初任給 調整手当	医師等の人材確保のための手当 ・支給額は、538,200円 以内	異	・国支給額は、306,900円 以内								
単身赴任手 当	異動に伴い転居し、配偶者と別居して単身で生活 する職員に支給 ・赴任地へ距離に応じて月額23,000～45,000円	異	・国支給額は、68,000円 以内								

区 分	支給実績(平成17年度決算)
扶養手当	272,870 千円
住居手当	106,241 千円
通勤手当	127,056 千円
寒冷地手当	225,467 千円
特別調整額 (管理職手当)	97,204 千円
宿日直手当	2,673 千円
休日勤務手当	93,337 千円
夜間勤務手当	31,481 千円
初任給 調整手当	11,659 千円
単身赴任手当	62,984 千円

(注) 平成17年度決算額は合併した市町村職員分を含みます(平成18年1月～3月分)。

5. 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等		
	類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	1,019,000 円	1,080,000 円 / 839,200 円
	助 役	827,000 円	892,400 円 / 711,000 円
	収入役	725,000 円	807,500 円 / 621,000 円
	復興管理監	600,000 円	- 円 / - 円
	常勤の監査委員	554,000 円	- 円 / - 円
報 酬	議 長	610,000 円	718,000 円 / 305,600 円
	副議長	549,000 円	658,000 円 / 250,700 円
	議 員	512,000 円	617,500 円 / 261,500 円
	市 長		

期末手当	助 役	(支給割合)	
	収入役		
	復興管理監	6月期	1. 60月分
	常勤の監査委員	12月期	1. 75月分
	議 長	計	3. 35月分
	副議長		
	議 員		
退職手当	市 長	給料月額×在職月数×0.7	(任期満了時)
	助 役	給料月額×在職月数×0.4	(任期満了時)
	収入役	給料月額×在職月数×0.25	(任期満了時)
	復興管理監	給料月額×在職月数×0.2	(任期満了時)
	常勤の監査委員	給料月額×在職月数×0.18	(任期満了時)

(注) 類似団体については、平成17年度の数値です。

6. 職員数の状況(各年4月1日現在)

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位:人)

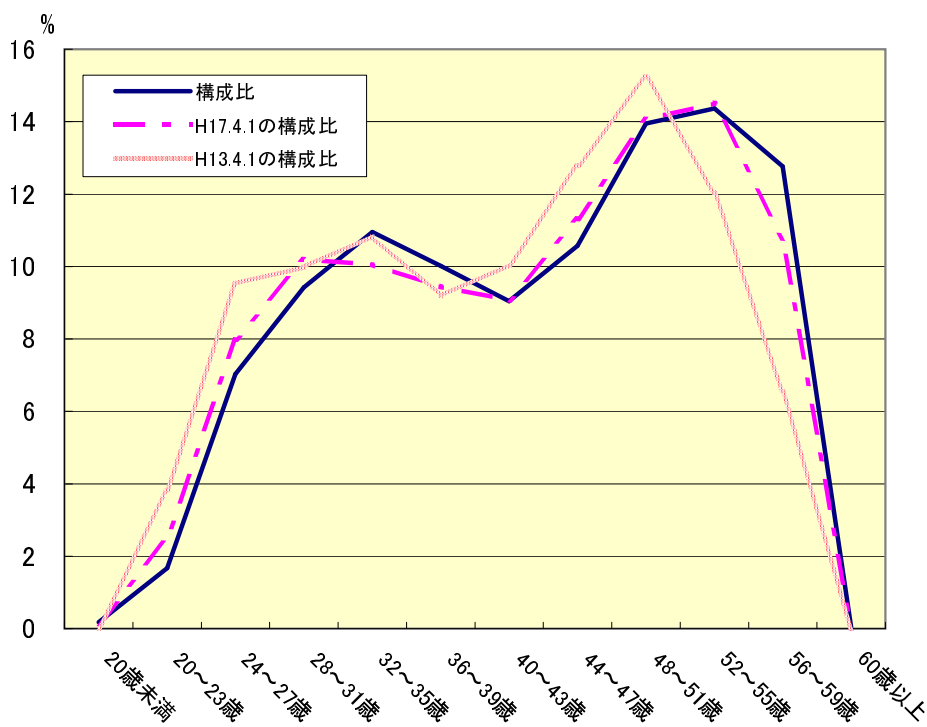
区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成17年度	平成18年度			
一般行政 部 門	議 会	12	13	1	市町村合併 (平成18年1月1日) に伴う増
	総務・企画	254	332	78	
	税 務	91	119	28	
	生活・福祉	603	726	123	
	環 境	107	144	37	
	商 工	48	76	28	
	農林水産	60	93	33	
	土木・都市	219	259	40	
	小 計	1,394	1,762	368	
特別行政 部 門	教 育	384	462	78	
	消 防	262	326	64	
	小 計	646	788	142	
公営企業等 会計 部門	病 院	0	5	5	
	水 道	131	166	35	
	下水道	54	62	8	
	その他	81	92	11	
	小 計	266	325	59	
合 計		2,306	2,875	569	
		[2,424]	[3,019]	[595]	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数です(教育長は含まれません)。

2. []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在) (単位:人)

区分	職員数
20歳未満	5
20～23歳	48
24～27歳	202
28～31歳	271
32～35歳	315
36～39歳	288
40～43歳	260
44～47歳	304
48～51歳	401
52～55歳	413
56～59歳	367
60歳以上	1
合計	2,875



(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	(△200人・△6.8%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日の職員数2,944人を基準に、平成22年4月1日時点で、職員数2,744人を目標とします。

(注) 職員数に教育長は含まれません。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在) (単位:人)

区分		平成17年 基準年	平成18年 1年目	進捗率	(参考) 数値目標
部門	減員		15		
	増員				
	差引		△15	(24.6%)	△61
	職員数	1,777	1,762		1,716

(注) 1. 計画期間は、平成17年～22年の5年間です。

2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3. 平成17年基準年の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。

(参考)

(各年4月1日現在) (単位:人)

区 分		平成17年 基準年	平成18年 1年目	進捗率	(参考) 数値目標
特別行政 (教育)	減員		27		
	増員				
	差引		△27	(31.0%)	△87
	職員数	815	788		728
公営企業等 会計	減員		27		
	増員				
	差引		△27	(51.9%)	△52
	職員数	352	325		300
計	減員		54		
	増員				
	差引		△54	(38.8%)	△139
	職員数	1,167	1,113		1,028

(注) 特別行政(教育)の職員数には、教育長は含まれません。

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア) 人件費決算

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)16年度の 人件費率
平成17年度	5,843,388	758,878	1,226,034	20.9	21.0

イ) 平成17年度給与費決算

(単位:人、千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
138	530,269	135,044	205,784	871,097	

(注) 1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

② 職員給与費の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在) (単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長岡市	44.0	364,494	403,677
全国団体平均 (水道事業)	44.8	-	376,947

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。

③ 職員手当の状況

ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(水道事業)			長岡市(一般行政職)		
17年度1人当たり平均支給額 1,491千円			17年度1人当たり平均支給年額 1,560千円		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		

イ) 退職手当

長岡市(水道事業)			長岡市(一般行政職)		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75月分	42.12 月分	勤続25年	33.75月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
17年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合) 19,133 千円	(勸奨・定年) 27,824 千円	17年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合) 2,500千円	(勸奨・定年) 24,061千円

ウ) 特殊勤務手当

平成17年度 決算額	区 分	実 績
	職員全体に占める手当支給職員の割合	32.6%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	22,387 円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)	3

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
停水処分手当	業務課職員	停水処分に従事したとき	400円/件
高圧電気作業手当	浄水場職員	高圧電気設備の点検作業に従事したとき	300円/日
交替勤務手当	浄水場職員	浄水場の交替勤務者として浄水場勤務に従事したとき	3,500円/月

エ) 時間外勤務手当

		区 分	実 績
時間外 勤務手当	17年度	支給総額	59,086 千円
		職員1人当たり支給年額	428 千円
	16年度	支給総額	42,252 千円
		職員1人当たり支給年額	377 千円

オ) その他の手当(平成18年4月1日現在)

区 分	内 容	支給実績 (平成17年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	23,172 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	5,988 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	7,498 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	14,823 千円
企業手当	課長補佐以下平均給料の2.5%	12,144 千円

(注) 平成17年度決算額は合併した職員分を含みます(1月～3月分)。

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア) 人件費決算

(単位:人、千円、%)

区分	総費用A	実質収支	職員給与費B	人件費率 (B/A)	(参考)16年度の 人件費率
平成17年度	1,122,214	86,584	233,811	21.0	

イ) 平成17年度給与費決算

(単位:人、千円)

職員数	給 与 費				1人当たり 給与額(B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29	76,748	21,088	26,052	123,888	

(注) 1. 職員手当には、退職手当が含まれていません。

2. 職員数は、平成18年3月31日現在の人数です。

② 職員給与費の状況

職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在) (単位:円、歳)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
長 岡 市	44.3	321,446	344,048
全国団体平均	43.5	-	364,046

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当額を合計したものです。

3. 全国団体平均は、平成17年度の数値です。

③ 職員手当の状況

ア) 期末手当・勤勉手当

長岡市(ガス事業)			長岡市(一般行政職)		
17年度1人当たり平均支給額 898千円			17年度1人当たり平均支給年額 1,560千円		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期	1.40月分	0.71月分	6月期	1.40月分	0.71月分
12月期	1.60月分	0.71月分	12月期	1.60月分	0.71月分
計	3.00月分	1.42月分	計	3.00月分	1.42月分
職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の 級等による加算措置 有		

イ) 退職手当

長岡市(ガス事業)			長岡市(一般行政職)		
	自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.0 月分	27.3 月分	勤続20年	21.0 月分	27.3 月分
勤続25年	33.75月分	42.12 月分	勤続25年	33.75月分	42.12 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
17年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合) 14,573 千円	(勤奨・定年) 0 千円	17年度1人当 たり平均支給 額	(自己都合) 2,500千円	(勤奨・定年) 24,061千円

ウ) 特殊勤務手当

17年度 決算額	区 分		実 績
	職員全体に占める手当支給職員の割合		24.1%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		7,200 円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		2

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
ガス供給停止処分手当	業務課職員	ガスの供給停止処分に従事したとき	400円/件
交替勤務手当	業務課職員	ガス供給所の交替勤務者としてガス供給所勤務に従事したとき	3,500円/月

エ) 時間外勤務手当

時間外 勤務手当	区 分		支 給 実 績
	17 年 度	支 給 総 額	8,539 千円
		職員1人当たり支給年額	294 千円

オ) その他の手当(平成18年4月1日現在)

区 分	内 容	支給実績 (平成17年度決算)
扶養手当	長岡市の一般行政職に同じ	3,556 千円
住居手当	長岡市の一般行政職に同じ	753 千円
通勤手当	長岡市の一般行政職に同じ	750 千円
寒冷地手当	長岡市の一般行政職に同じ	2,601 千円
企業手当	課長補佐以下平均給料の2.5%	1,842 千円

(注) 平成17年度決算額は合併した職員分を含みます(平成18年1月～3月分)。

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア) 定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	(△19人・△11.4%)

イ) 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日の職員数168人を基準に、平成22年4月1日時点で、職員数149人を目標とします。

(注) 職員数に教育長は含まれません。

ウ) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在) (単位: 人)

区 分		平成17年 基準年	平成18年 1年目	進捗率	(参考) 数値目標
水道・ガス事業	減 員		2		
	増 員				
	差 引		△2	(10.5%)	△19
	職員数	168	166		149

(注) 平成17年基準年の職員数は、平成17年度に長岡市と合併した9市町村及び関係一部事務組合の職員を含みます。